

令和8年度（令和7年度対象事業）

教育に関する事務の管理及び執行
の状況の点検及び評価報告書

令和8年8月

藍住町教育委員会

はじめに

教育基本法の改正（平成18年12月）を受けて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）の一部改正が行われ、平成20年4月から、「教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないこと」とされました。

また、点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用することとしています。

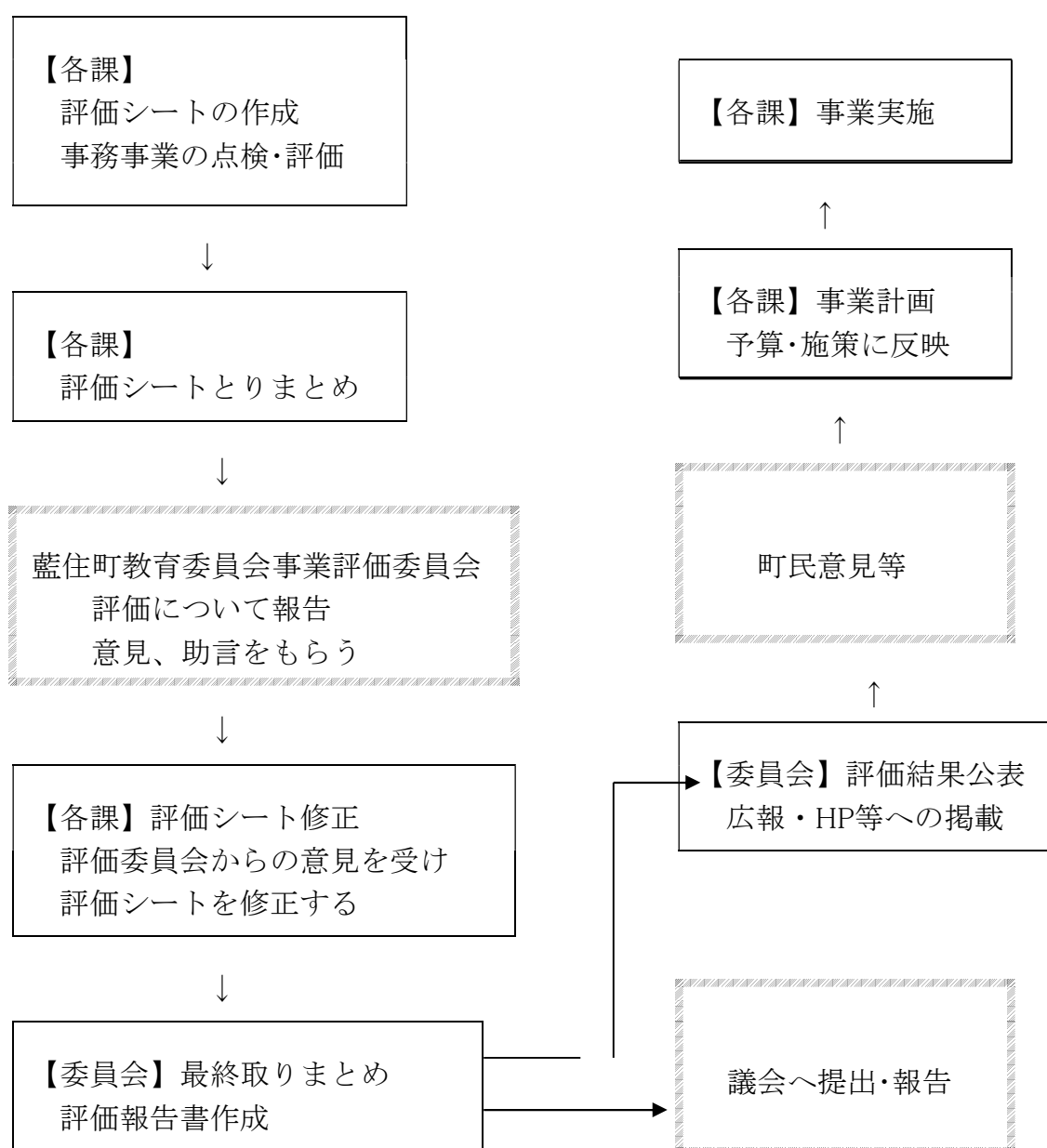
これを受けて、藍住町教育委員会では、事務・事業の点検及び評価を行い、教育行政サービスの資質の向上と効率化の実現、徹底したコスト削減を進めるために、藍住町教育委員会評価システムを導入することにいたしました。この評価システムを十分活用し、事務の再点検・再確認を行うとともに厳しい財政状況における効果的な町民サービスを実現させ、町民のニーズを的確に把握するよう努力していきます。

1 藍住町教育委員会評価システムの流れ

評価は各事業について、所管課が評価シートを作成することから始まり、行政内部による評価を行います。この行政内部による評価内容について、町民や学識経験者で構成される「藍住町教育委員会事業評価委員会」から評価内容の客観性の検証と、改善に対する助言等をいただきます。

また、公表により町民の皆さんからいただく意見、要望も参考にし、今後の事業計画に反映していきます。以上のサイクルを毎年繰り返すことで、事業の改善を進め、町民のニーズに沿った教育行政の運営に努めます。

(1) 評価システムの流れ



2 事業の評価

(1) 評価項目

①必要性

現在の町民のニーズや社会情勢等に照らして、事業の必要性があるかどうか、状況の変化に対応しているかどうかを評価します。

②有効性

施策や運営方針、町で策定した総合計画の目的の実現にどの程度寄与しているかを評価します。

③経済・効率性

事業コストがかかりすぎていないか、最小の経費で最大の効果を発揮しているか、無駄がないかなど、経済性の面から評価します。また、事務作業に無駄がないか、更なる効率化が図れないかを評価します。

④目標達成度

目標の達成状況の評価します。併せて、目標の設定水準が適切かどうかとも検討します。

◎総合評価

事業の各評価項目を勘案し、総合的に評価を行います。

総合評価のランク

S	優れた取組が多く、予想以上の成果が上がっている
A	優れた取組が多く、十分成果が上がっている
B	着実に取組ができており、成果が上がっている
C	成果が十分上がっておらず、改善の余地が多い
D	成果がほとんど上がっておらず、抜本的な見直しが必要

(2) 判定説明及び考察

各評価項目の評価結果の総括や、今後の課題や抱えている問題などについて、事業全体の視点から促えた総合的なコメントを記入する。特に課題や問題点が明確になるよう留意します。

(3) 事業の方向性

上記の評価結果を踏まえて、今後どのように事業を進めるかを選択します。

3 評価結果の公表

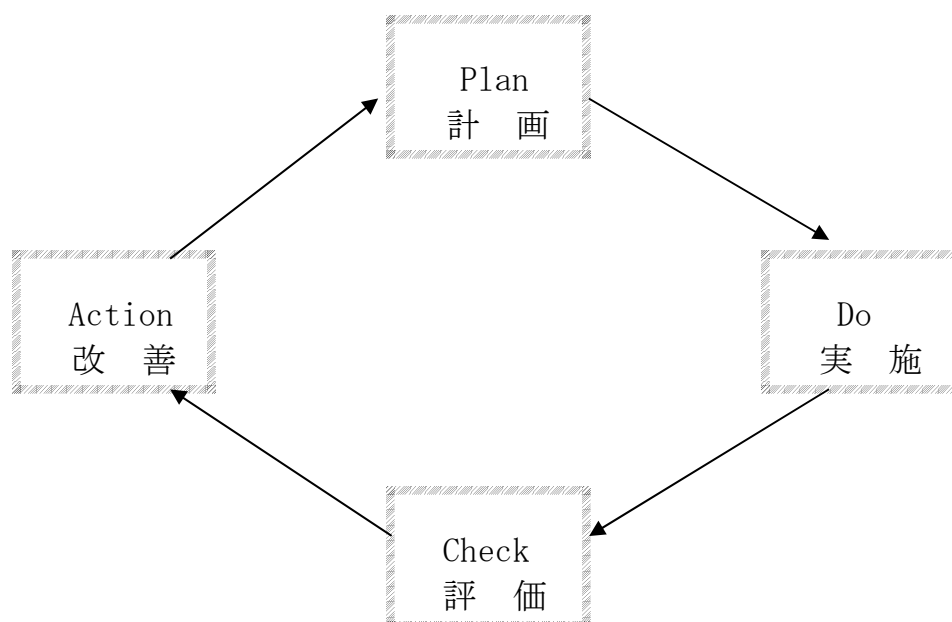
公表に際しては、各課の評価シートを基に総括のページを取りまとめ評価報告書を作成し、議会へ報告します。また、各評価シートは町ホームページに掲載し、町民からの意見も広く聴取します。

4 PDCAサイクルの確立に向けて

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政に関する基本方針のもと、教育長及び事務局が広範かつ専門的な具体の教育行政を執行するものです。

これまでも、施策や事業を「計画 (Plan) 」するときには、必要な検討を行い「実施 (Do) 」してきましたが、町民生活を取り巻く環境も大きく変化し、町教育行政に対する町民ニーズも多様化・複雑化する中で、既存の施策や事業の効果が現時点でも十分に表れているか、町民の役に立ち町民満足度を高めているかなどを、その成果を検証して「評価 (Check) 」し、着実に「改善 (Action) 」していかなければなりません。

予算や人員など経営資源の配分、施策や事業の選択と重点化などの判断を行う上でも、行政評価の成果を十分活用し、改革・改善を進めていくことが望まれます。



教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議等開催状況

◎ 毎月1回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催した。

(1) 令和7年度の会議開催状況

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会教育委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時教育委員会										1		1	2
計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	14

2 その他の活動

(1) 行事・研修会等への参加

○ 4月 1日	教職員着任式	405会議室
○ 4月 3日	徳島県・市町村教委教育行政連絡協議会	県立総合教育センター
○ 4月 9日	町内小学校・中学校入学式	各小中学校
○ 4月10日	町内幼稚園入園式	各幼稚園
○ 4月25日	徳島県市町村教育委員会連合会定期総会 並びに研修会	徳島市役所
○ 5月 9日	藍住東中学校体育祭	藍住東中学校
○ 5月14日	藍住中学校体育祭	藍住中学校
○ 5月19日	学校（園）長との意見交換会	301会議室
○ 5月24日	北幼・小運動会 東幼・小運動会	北幼稚園・北小学校 東幼稚園・東小学校
○ 5月29日	板野郡町教育委員会連絡協議会総会	板野町
○ 5月31日	西幼・小学校運動会	西幼稚園・西小学校
○ 6月 6日	藍住北幼・北小学校訪問	北幼稚園・北小学校
○ 7月 8日	藍住東幼・東小学校訪問	東幼稚園・東小学校
○ 8月19日	板野郡町教育委員会連絡協議会研修会	上板町技の館
○ 9月18日	藍住西幼・西小学校訪問	西幼稚園・西小学校

○ 1 0 月 2 日	藍住東中学校訪問 藍住町総合教育会議	東中学校 教育委員会
○ 1 0 月 1 1 日	南幼・小運動会	南幼稚園・南小学校
○ 1 1 月 5 日	令和 7 年度徳島県・市町村教育委員会 教育委員等研修会	2 0 3 会議室（オンライン）
○ 1 1 月 1 3 日	藍住中学校訪問	藍住中学校
○ 1 月 1 1 日	令和 8 年藍住町二十歳のつどい	藍住町総合文化ホール
○ 2 月 4 日	学校（園）長との意見交換会	3 0 1 会議室
○ 2 月 1 5 日 ～ 1 6 日	町教委視察研修	長崎
○ 3 月 6 日	町内中学校卒業式	各中学校
○ 3 月 1 7 日	町内小学校卒業式	各小学校
○ 3 月 1 8 日	町内幼稚園修了式	各幼稚園
○ 3 月 2 4 日	教職員離任式	4 0 5 会議室

教育委員会事業の評価について

この事業評価は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により実施するものです。

- ・各担当者は、添付の事業評価シートの各項目（前年度の内容が入っています。）について、現状を踏まえて内容の見直しを行い、必要な修正を行ってください。
- ・事業コスト、事業実績の令和7年度分を記入してください。
- ・総合評価欄のランクは、次のとおりです。
 - S：優れた取組が多く、予想以上の成果が上がっている
 - A：優れた取組が多く、十分成果が上がっている
 - B：着実に取組ができており、成果が上がっている
 - C：成果が十分上がっておらず、改善の余地が多い
 - D：成果がほとんど上がっておらず、抜本的な見直しが必要

【学校教育課】

事業 番号	事業 名	所轄等	評価
1	就学援助事業	学校教育課	B
2	教育支援事業	〃	A
3	幼稚園での預かり保育事業	〃	B
4	不登校児童生徒を対象にする教育支援センター事業	〃	A
5	外国語指導事業	〃	B
6	情報教育機器整備事業	〃	A
7	学校施設環境改善事業	〃	A
8	不審者対策事業	〃	B
9	不審者情報共有システム活用事業	〃	A
10	特色あるあいずみ教育推進事業	〃	A
11	学校給食事業	〃	B
12	生徒指導支援事業	〃	B
13	特別支援事業	〃	A
14	藍住町中学生海外派遣事業	〃	A
15	藍住町実用英語技能検定受検奨励事業	〃	B

【社会教育課】

事業 番号	事業 名	所轄等	評価
16	青少年健全育成事業	社会教育課	B
17	生涯学習事業	〃	B
18	教養講座事業	〃	B
19	図書館資料の充実事業	〃	A
20	図書館における文化・芸術活動の充実事業	〃	B
21	文化・芸術活動の充実事業（文化ホール）	〃	B
22	人権教育・人権啓発の推進事業	〃	B
23	保健体育事業	〃	B
24	社会体育、施設開放事業	〃	B
25	スポーツ普及活動支援事業	〃	B
26	史跡勝瑞城館跡保存活用事業	〃	B
27	文化資源保存活用推進事業（日本遺産、奥村家住宅、犬伏家住宅）	〃	A

事業評価シート

事務事業名	就学援助事業	担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	低所得者福祉の充実	根拠法令	地教行法第21条第19号	
		事業番号	1	
事業の目的	経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対し、教育に必要な経費を援助することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。			
事業の内容	生活に困窮していると認めた児童・生徒の保護者に対し、学用品費・新入学学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等の給付金を支給する。			
事業の対象	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者とこれに準ずる程度に困窮している者			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費（千円）	29,135	30,673	29,984
	うち一般財源等（千円）	29,029	30,431	29,800

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	就学援助費支給額	千円	29,136	30,673	29,984
	就学援助認定児童生徒数	人	355	354	333
	うち小学校	人	232	225	206
	うち中学校	人	123	129	127

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	就学に必要な経費を補助し、保護者等の経済的負担を軽減することで、教育機会均等の保持を図ることができている。 認定児童生徒数に増減はあるが、概ね横ばいであるため、事業の継続が必要である。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	教育支援事業	担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	特別支援教育の充実	根拠法令	地教行法第 2 1 条第 4 号	
		事業番号	2	
事業の目的	関係機関と連携し適切な教育支援の推進を図る。			
事業の内容	町教育支援委員会を計画的に運営し、関係機関（保・幼・小・中・県教委・療育機関 等）と連携を密にし、適切な教育支援・就学の推進ができるようにする。			
事業の対象	保育園児・幼稚園児・小学生・中学生			
事業コスト （一部事業以外は 人件費を除く）	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費（千円）	77	320	360
	うち一般財源等（千円）	77	320	360

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	知的発達スクリーニング検査	人	360	360	365
	個別検査（就学指導）	人	15	0	0
	教育支援委員会（審議）	人	93	96	91
	教育支援委員会（個別発達検査）	人	0	49	57

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	A		優れた取組が多く、十分成果が上がっている	
判定説明 及び考察	特別な支援を必要とする園児・児童・生徒は年々更に増加、多様化しており、関係機関と連携した早期からの切れ目ない支援体制が不可欠となっている。各園・校では特別支援教育コーディネーターを中心に、校（園）内委員会の専門性の充実に努め、保護者との連携、理解のもと、個々の教育的ニーズに応じた学びの場に繋がられるよう努めた。教育委員会では、地域連携協議会やワーキンググループ、保・幼・小・中の教職員との連携を図り、有資格調査員（公認心理師）による個別の発達検査実施と共に教育支援委員会に繋がった。子どもの将来を見据えた適切な就学、教育支援を今後も推進し継続する必要がある。			
事業の方向性	☒ さらに重点化する ☐ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する		評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める

事業評価シート

事務事業名	幼稚園での預かり保育事業	担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	幼児教育の充実	根拠法令	地教行法第 2 1 条第 5 号	
		事業番号	3	
事業の目的	保護者が安心して子どもを通園させ、子育てと仕事が両立できるような支援をする。			
事業の内容	幼稚園での通常保育終了後や長期休業日等に保育に欠ける幼児を幼稚園で預かり保育をする。			
事業の対象	幼稚園児			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費 (千円)	8,286	6,954	7,939
	うち一般財源等 (千円)	8,286	6,954	7,939

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	平日預かり保育参加者	人	410 (77.7%)	375 (79.4%)	334 (79.9%)
	土曜日預かり保育参加者	人	61	66	93

事業の評価	必要性 (住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性 (施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性 (事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度 (計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	認可保育園の 4・5 歳児受け入れが増え、園児数は減少傾向にあるが、特別な支援を必要とする園児の預かり保育参加は増加する状況が続いている。各園では、預かり保育の充実に向け、指導計画や日々の保育の見直しなど、努力をしているところである。長時間を幼稚園で過ごすため、園児の心の安定を図り、さらに安全面や家庭との連携等に配慮した保育活動が求められている。近年の保育士不足により、教員一人一人の仕事量は増加しており、働き方改革は進まない現状がある。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☐ 現状のまま継続する ☒ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	不登校児童生徒を対象にする教育支援センター（適応指導教室）事業		担当課名	学校教育課
総合計画の 主要施策名	教育体制の充実		根拠法令	地教行法第 2 1 条第 5 号
			事業番号	4
事業の目的	不登校児童生徒の相談相手になり、集団生活への適応指導及び体験活動・学習活動を通して心の安定を図り、自立心や社会性を育成する。			
事業の内容	独立施設の適応指導教室を子どもたちの「心の居場所」や「学力確保の場」の拠点として、家庭・学校・専門機関と連携を図り、再び学校へ登校するための支援をする。			
事業の対象	藍住町内の不登校児童・生徒			
事業コスト （一部事業以外は 人件費を除く）	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費（千円）	6,975	7,231	8,296
	うち一般財源等（千円）	6,975	7,231	8,296

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	適応指導教室 教育相談員	人	3	3	3
	地域ボランティア（キャロツ子学級支援員）	人	（無償）6	（無償）6	（無償）7
	不登校（年間 30 日以上）児童生徒数	人	103	95	98
	うち年度末在宅不登校児童生徒数	人	44	30	36

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	A		優れた取組が多く、十分成果が上がっている	
判定説明 及び考察	不登校児童生徒数及び在宅不登校児童生徒数は、令和5年度から概ね横ばいである。登校児童・生徒対応連絡協議会では、関係部署が情報共有を行い、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、青少年相談室等の相談体制の充実を図り、個々の実情に応じた対応を行っている。キャロツ子学級では、元教員や塾講師、農業体験活動の支援ができる人といった熱心な地域ボランティアの力もあり、キャロツ子学級での活動は、一層充実している。また、令和6年度より、不登校生徒の登校復帰を目的とし、両中学校に校内教育支援センターの設置を行っている。全国的には不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、今後こうした事業について、ニーズのある児童・生徒・保護者に対して、さらに適切に周知を行っていく。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する		評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める

事業評価シート

事務事業名	外国語指導事業	担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	教育内容の充実	根拠法令	地教行法第21条第19号	
		事業番号	5	
事業の目的	外国人指導助手の配置により、国際化時代に対応できる人材の育成に努める。			
事業の内容	各幼・小・中学校及びキャロツ子学級へ外国語指導助手を派遣する。			
事業の対象	幼児・児童・生徒			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費(千円)	10,850	10,850	10,903
	うち一般財源等(千円)	10,850	10,850	10,903

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	小学校勤務	勤務日	各校1日/週	各校1日/週	各校1日/週
	中学校勤務	勤務日	各校4日/週	各校4日/週	各校4日/週
	幼稚園勤務	勤務日	各園半日/4週	各園半日/4週	各園半日/4週
	藍住町適応指導教室	勤務日	半日/週	半日/週	半日/週
	町民英会話講座		昼間14:00~15:30 夜間19:00~20:30		

事業の評価	必要性(住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性(施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性(事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度(計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	外国語指導助手による授業等を通じ、英語に触れ、国際的な関心や興味を持つことができている。また、小学校では、3・4年生における外国語活動、5・6年生における教科「外国語」が実施され、英語教育の早期化が図られており、今後一層、英語に慣れ親しんでいくことができるように取り組んでいく必要がある。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	情報教育機器整備事業	担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	教育環境の充実	根拠法令	地教行法第 2 1 条第 7 号	
		事業番号	6	
事業の目的	ＩＣＴ教育に必要な設備の整備充実を図る。			
事業の内容	校務用コンピュータ、無線ＬＡＮ、一人一台端末、電子機器（電子黒板、デジタルカメラ等）の整備・保守			
事業の対象	藍住北小学校・藍住南小学校・藍住西小学校・藍住東小学校・藍住中学校・藍住東中学校			
事業コスト （一部事業以外は 人件費を除く）	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費（千円）	25, 993	43, 817	229, 542
	うち一般財源等（千円）	25, 993	43, 817	154, 442

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	教育用コンピュータ関係事業費	千円	8,933	8,933	199,333
	教育用コンピュータ端末更新台数	台	0	0	3,780
	校務用コンピュータ関係事業費	千円	2,731	12,346	20,021
	校務用コンピュータ端末更新台数	台	157	90	0
	教育アプリ・ソフトウェア更新事業費	千円	14,329	16,009	10,188
	新規アプリケーション導入数	台	1	0	2

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	A		優れた取組が多く、十分成果が上がっている	
判定説明 及び考察	学校教育におけるＩＣＴ化について、文科省が掲げる第1期GIGAスクール構想に基づき令和6年度までに、一人一台端末、普通教室への電子黒板の導入及びクラウド型ドリルソフトの導入を完了している。また随時各小中学校の教職員用校務パソコンの更新を行っている。 令和7年度は、第2期GIGAスクール構想のもと徳島県の共同調達により児童生徒用1人1台端末を更新し、県内で主流となっているChromebookを調達した。それに伴い教員用端末も更新した。ネットワーク環境についても、これまでのサーバ型からクラウド型に対応するため、通信環境の改善を行った。電子教科書や、AIの活用など、今後ますます情報処理量が増大すると思われるが、児童生徒が時代に即したＩＣＴ教育に触れることができるよう、一定の水準を確保し続けなければならない。			
事業の方向性	☒ さらに重点化する ☐ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する		評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める

事業評価シート

事務事業名	学校施設環境改善事業		担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	教育環境の充実		根拠法令	地教行法第21条第7号	
			事業番号	7	
事業の目的	老朽化した学校施設の改修を「藍住町学校施設長寿命化計画」に基づき行い、将来にわたり安全安心な教育環境の確保に努める。				
事業の内容	長寿命化、老朽施設の改修工事を実施				
事業の対象	北幼・南幼・西幼・東幼・北小・南小・西小・東小・藍中・東中				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費(千円)		26,772	28,825	157,207
	うち一般財源等(千円)		26,772	28,825	129,067

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	幼稚園の維持修繕改修費	千円	5,872	6,257	9,602
	小学校の維持修繕改修費	千円	16,729	6,793	47,607
	中学校の維持修繕改修費	千円	4,171	12,554	99,998

事業の評価	必要性(住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性(施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性(事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度(計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	A	優れた取組が多く、十分成果が上がっている		
判定説明 及び考察	「藍住町学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化、長寿命化対策を推進している。近年の気候変動により熱中症の危険性が高まるなど、新たな課題も発生しており、児童生徒が、安心安全に学習できる環境を継続して整えていく必要がある。各小中学校の体育館の空調整備について、令和7年度、藍住東中学校の工事を完了させた。また、藍住中学校の設計業務を完了させた。令和8年度については、各小学校の設計業務を完了させ、令和9年度以降工事を進める。 主な単独事業として、藍住北小学校に屋外トイレを整備したほか、藍住西小学校の特別支援教室にエアコンを設置した。			
事業の方向性	☒ さらに重点化する ☐ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	不審者対策事業	担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	教育環境の充実	根拠法令	地教行法第 2 1 条第 9 号	
		事業番号	8	
事業の目的	子どもたちを不審者から守り、安全な学校生活を送ることを目的とする。			
事業の内容	防犯カメラ、児童下校時見守り活動			
事業の対象	各幼・小・中学校			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費 (千円)	13,522	2,729	1,281
	うち一般財源等 (千円)	9,826	2,579	1,281

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	各小学校 防犯カメラ台数	台	26	26	26
	各中学校 防犯カメラ台数	台	61	61	61
	各幼稚園 防犯カメラ台数	台	4	28	28
	見守り巡視員バイク更新	台	0	0	0
	児童下校時見守り事業	千円	992	1,079	1,281

事業の評価	必要性 (住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性 (施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性 (事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度 (計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	校内の安全のためには外からの不審者の侵入を察知することが重要で、防犯カメラ等の設置により不審者の侵入や悪質ないたずらの抑止効果が表れている。地域住民有志による児童下校時見守り活動は、防犯・交通安全効果のほか日常の声かけを通じて児童と地域住民の交流につながり、教育的効果をもたらしている。しかしながら、巡視員の高齢化が進み辞任される方が相次いだため、人材の確保が課題となっている。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	不審者情報共有システム活用事業		担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	情報共有システムの整備と活用		根拠法令	地教行法第21条第9号	
			事業番号	9	
事業の目的	不審者情報等を有効かつ迅速に発信し、子どもの安全を守る。				
事業の内容	情報共有システムを構築し、不審者情報・学校行事等を園児・児童・生徒の保護者に通知する。				
事業の対象	町内園児・児童・生徒の保護者				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費(千円)		264	726	834
	うち一般財源等(千円)		264	726	834
事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	園児保護者(概数)	人	545	472	418
	児童保護者(概数)	人	2,137	2,125	2,069
	生徒保護者(概数)	人	1,012	976	1,020
	合 計	人	3,694	3,573	3,507
事業の評価	必要性(住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)				
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少	
	有効性(施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)				
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない	
	経済・効率性(事務効率化、コスト縮減しているか。)				
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
	目標達成度(計画どおりに目標を達成できたか。)				
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
総合評価	A		優れた取組が多く、十分成果が上がっている		
判定説明 及び考察	文書による伝達方法では、保護者に伝わるまでに1日以上経過してしまうことから、メールによる配信を利用しリアルタイムに情報提供を行い、子どもの安全確保に努めている。未登録の保護者が少数いるが、ほとんどの保護者が登録している。新たな保護者向け情報配信システムを令和5年度途中導入し、令和6年度から配信を開始している。これにより、利便性の向上が図られるため、より一層の活用が期待される。				
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する		評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	特色あるあいずみ教育推進事業		担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	教育内容の充実		根拠法令	地教行法第 2 1 条第 5 号	
			事業番号	10	
事業の目的	学校と地域の良好な関係を構築し、特色ある学校づくりを目指し、次代を切りひらく児童・生徒を育成する。				
事業の内容	地域の方や専門的知識・技能の保有者を講師に迎え、阿波踊り・藍染・水辺の環境・農業体験など地域に根ざした幅広い学習活動の実施				
事業の対象	藍住北小学校・藍住南小学校・藍住西小学校・藍住東小学校・藍住中学校・藍住東中学校				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費 (千円)		1,532	1,801	1,681
	うち一般財源等 (千円)		1,532	1,801	1,681

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	藍住北小学校・特色活動事業	千円	261	387	309
	藍住南小学校・特色活動事業	千円	293	403	369
	藍住西小学校・特色活動事業	千円	361	362	347
	藍住東小学校・特色活動事業	千円	432	432	426
	藍住中学校・特色活動事業	千円	125	124	125
	藍住東中学校・特色活動事業	千円	60	89	105

事業の評価	必要性 (住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性 (施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性 (事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度 (計画どおりに目標を達成できたか。)			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
総合評価	A	優れた取組が多く、十分成果が上がっている		
判定説明 及び考察	各学校が策定した事業計画に基づき予算を配分し、学校が主体的に取り組めるようにしている。 小学校については、体験授業の外部講師依頼のほか、特別活動から発展して藍染め作品制作や阿波踊り、ファンファーレバンドなど、各校が継続して取り組んでいる特色を生かした教育活動が展開できている。中学校については、小学校ほどの特色ある活動に至らないが、主に外部講師依頼などで部活動の推進を図っている。キャリア教育の推進に向けて地域の機関や事業所との連携を深めた。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	学校給食事業		担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	教育内容の充実		根拠法令	地教行法第 2 1 条第 1 1 号	
			事業番号	11	
事業の目的	学校給食の施設整備と充実を図り、健全な心身を養うための安全でおいしい給食運営を図ることを目的とする。				
事業の内容	学校給食の調理				
事業の対象	幼・小・中学校児童生徒				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費 (千円)		244, 249	248, 851	252, 023
	うち一般財源等 (千円)		34, 525	43, 940	49, 981
事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	町内産米の給食への使用量	kg	39, 920	40, 400	39, 240
	町内産野菜の購入金額	千円	170	262	236
	「食育の日」の実施日数	日	11	11	11
事業の評価	必要性 (住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)				
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少	
	有効性 (施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)				
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない	
	経済・効率性 (事務効率化、コスト縮減しているか。)				
	☐ 十分できている	☐ できている	☒ あまりできていない	☐ できていない	
	目標達成度 (計画どおりに目標を達成できたか。)				
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
総合評価	B		着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	地産地消に取り組み、地元産の食材を多く使用するなど、食の安全に考慮した、郷土料理や季節行事を献立に取り入れるなどの工夫をしている。今後も安全でおいしい給食運営に努めていく。 原材料費や光熱水費の高騰により給食運営に係る経費負担が増加している。				
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☐ 現状のまま継続する ☒ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する		評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	生徒指導支援事業	担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	教育の充実	根拠法令	地教行法第 2 1 条第 5 号	
		事業番号	12	
事業の目的	いじめ、暴力行為などの問題行動に対応し学校が抱える課題にかかる未然防止、早期発見の対応			
事業の内容	青少年対策監・学校支援員を 1 名ずつ配置し、教職員と連携して問題行動を起こす生徒への指導・助言や町内巡回を行う。青少年対策監は警察 O B ・ O G を起用しており、警察署や児童相談所との調整連絡役を担当する。			
事業の対象	町内幼稚園・小中学校			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費 (千円)	1,582	1,611	1,619
	うち一般財源等 (千円)	1,582	1,611	1,619

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	暴力行為発生件数	件	35	83	29
	いじめ認知件数	件	130	191	102
	不登校児童生徒数	人	103	118	98
	出席停止措置数 (延べ人数)	人	1	1	0

事業の評価	必要性 (住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性 (施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性 (事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度 (計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	本町の児童生徒は、かつてのような生徒指導上の非行は減少してきたものの、近年は、不登校やいじめ、ゲーム依存、SNS の不適切な使用など、一部に新しい問題が起きている。現在、子どもたちの自己肯定感を高めることで、問題行動を減少させ、望ましい行動を増やす事を目指している。			
事業の方向性	☒ さらに重点化する ☐ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	特別支援事業	担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	教育体制の充実	根拠法令	地教行法第 2 1 条第 5	
		事業番号	13	
事業の目的	各学校の特別支援学級の円滑な運営及び幼稚園における支援体制の充実			
事業の内容	各学校の支援学級に町雇用支援員を配置、幼稚園には加配職員を配置し、きめ細やかな支援をする。			
事業の対象	幼稚園・小学校・中学校における特別支援を必要とする園児・児童・生徒			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費（千円）	104, 098	121, 389	159, 033
	うち一般財源等（千円）	104, 098	121, 389	159, 033

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	特別支援教育支援員の配置 小中学校 計22名	千円	29,125	44,163	57,807
	特別支援加配職員の配置 各幼稚園 計34名	千円	74,973	77,226	101,226
	(実績額は、会計年度年度任用職員分のみ計上)				
	(年度により特別支援を必要とする園児、児童が増減 するため職員も増減し決算額も変動する)				

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
総合評価	A	優れた取組が多く、十分成果が上がっている		
判定説明 及び考察	特別な支援を必要とする園児・児童・生徒は年々増加・多様化し、支援員・加配職員の役割が重要になっている。教育委員会でも支援員・加配職員を対象に、一人一人の子どもに適切な指導を行うための研修会等を実施し、スキルアップを図っているが、十分な研修時間の確保が困難な状況に加え、支援員不足が切実である。引き続き支援員・加配職員の確保に努め、各学校（園）に配置し、充実した特別支援教育の体制を整えていくことに努めたい。			
事業の方向性	☒ さらに重点化する ☐ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	藍住町中学生海外派遣事業		担当課名	学校教育課	
総合計画の 主要施策名	中学生の英語教育の充実		根拠法令	地教行法第 2 1 条第 1 9 号	
			事業番号	14	
事業の目的	藍住町の将来を担う中学生を海外に派遣し、国際的な視野を持って活躍できる人材を育成することを目的とする。				
事業の内容	藍住中学校・藍住東中学校の 2 年生を海外に派遣することによって、外国の生活、習慣、文化、考え方の違い等を体験することによって、国際感覚の基礎を培うとともに、国際的な視野を持って活躍できる人材を育成する。				
事業の対象	藍住中学校・藍住東中学校の 2 年生				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費 (千円)		7,328	8,397	10,648
	うち一般財源等 (千円)		7,328	8,397	10,648

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	藍住町中学生海外派遣事業	人	12	12	16

事業の評価	必要性 (住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性 (施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性 (事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度 (計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	A	優れた取組が多く、十分成果が上がっている		
判定説明 及び考察	中学生が海外でホームステイを体験することにより、外国の生活、習慣、文化、考え方の多様性など、国際的な視野を持って活躍できる人材を育成する必要がある。令和 7 年度は 16 名の生徒をオーストラリアに派遣することができた。今後は、応募状況等を鑑みて派遣人数の増減を検討する。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☐ 現状のまま継続する ☒ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	藍住町実用英語技能検定受験奨励事業	担当課名	学校教育課
総合計画の 主要施策名	中学生の英語教育の充実	根拠法令	地教行法第 21 条第 19 号
		事業番号	15

事業の目的	町立中学校に在籍する生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的とする。			
事業の内容	町立中学校に在籍する生徒が中学校を通して実用英語技能検定 3 級以上（令和 6 年度から 5 級以上）の受験の申込みを行い、受験した生徒の保護者に対して実用英語技能検定料を補助する。			
事業の対象	藍住中学校及び藍住東中学校に在籍し、実用英語技能検定 5 級以上を受験した生徒の保護者			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費（千円）	352	712	966
	うち一般財源等（千円）	352	712	966

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	藍住中学校	人	28	81	107
	藍住東中学校	人	43	82	118

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	実用英語技能検定の検定料を補助することで、受験しやすい環境を整えることができている。令和5年度から開始した事業であり、受験状況を注視しながら、今後は各中学校と連携し、受験者数を増やせるように努める。 令和7年度においては、前年に比べ受験者数が増加しており、補助制度が一定の効果を上げていることが確認できる。			
事業の方向性	☒ さらに重点化する ☐ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課名	社会教育課	
総合計画の 主要施策名	青少年の健全育成	根拠法令	地教行法第21条第12号	
		事業番号	16	
事業の目的	青少年が、様々な悩みや葛藤を経験しながら、自己を確立し、社会的に自立した大人に成長していけるよう、藍住町青少年健全育成会議や青少年相談室などを中心に、健全育成事業を推進する。			
事業の内容	藍住町青少年健全育成会議などを中心に、学校、関係団体が連携し、街頭補導の実施や、健全育成のための講演会、広報活動を実施する。また、青少年関係団体の支援を行う。			
事業の対象	町内の幼・小・中学生			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費(千円)	1,582	1,457	1,584
	うち一般財源等(千円)	1,553	1,427	1,553

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	青少年健全育成会議補助金	千円	300	300	300
	板野西部青少年補導センター 負担金	千円	0	0	0
	青少年相談室	千円	339	159	285

事業の評価	必要性(住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性(施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性(事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度(計画どおりに目標を達成できたか。)			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	令和元年度に、児童・生徒及び保護者等のための身近な窓口として藍住町青少年相談室を設置し、関係機関と連携して対応に当たっている。また、「藍住町家庭教育7箇条」「携帯・スマホ等の安心・安全・適正使用宣言」を掲載したクリアファイルを小中学校の新1年生に配付するなど、健全育成に係る各種広報啓発活動を行っている。 令和3年度からは同相談室が補導センター業務を担い、補導活動や青少年健全育成条例に基づく立入調査など、非行防止活動や有害環境浄化活動も実施している。 今後は、不登校やいじめ、児童虐待のほか、SNSを介したトラブルや被害等、単一機関では対応困難な事案も増加している現状に鑑み、専門家や多機関連携のもと対応することが重要である。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	生涯学習事業	担当課名	社会教育課
総合計画の 主要施策名	生涯学習の充実	根拠法令	地教行法第 2 1 条第 1 2 号
		事業番号	17

事業の目的	民間指導者や生涯学習ボランティアの発掘・育成に努めるとともに、ニーズに応じた生涯学習活動の支援や町民の学習成果を社会に還元する機会や場所を提供することを目的とする。			
事業の内容	生涯学習活動の機会や場所の提供をすることにより、支援の充実を図る			
事業の対象	全町民			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費 (千円)	857	896	913
	うち一般財源等 (千円)	857	896	913

事業実績・成果 (指標)	名 称	回/人	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	こどもフェスティバル・春行事	回/人	2/163	2/226	2/215
	読書講演	回/人	0	0	0
	ブックスタート (絵本贈呈)	人	168	177	166
	ブックスタート (読み聞かせ)	人	260	234	324

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	近年、地域住民間におけるコミュニケーションの不足など、近隣住民の関係の希薄化が進むなかで、親子のふれあい や、異世代間の交流、ボランティアの活躍の場を提供している行事には定評があり、今後も継続していくことが期待さ れる。 また、読書活動については、各幼稚園、小学校での取り組みはできているが、実行委員会としての活動が低迷してい るため、ボランティアグループの支援等、活動を行っていく。 今後は、従来からの問題である指導者及びボランティアグループの高齢化による後継者不足や人材育成などの解決を 図る。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	教養講座事業	担当課名	社会教育課
総合計画の 主要施策名	生涯学習の充実	根拠法令	地教行法第21条第12号
		事業番号	18

事業の目的	知識や技能の習得する場を提供することにより、町民の生きがいをづくりを支援する。			
事業の内容	生涯学習の機会と内容の充実			
事業の対象	全町民			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費(千円)	2,137	2,104	2,227
	うち一般財源等(千円)	2,137	2,104	2,227

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	生け花	延べ人数	260	227	246
	英会話	延べ人数	464	402	318
	オカリナ	延べ人数	205		
	筆ペン	延べ人数	229	358	386
	陶芸	延べ人数	357	404	388
	トールペイント	延べ人数	352	352	341
	俳句	延べ人数	70	115	117
	ハワイアンフラ(フラダンス)	延べ人数	621	577	513
	文化箏	延べ人数	100	90	82
	ポーセラーツ	延べ人数	128	127	130
	藍染	延べ人数	123	53	58
	インスタ入門	延べ人数	9		
	多肉ボードアレンジ	延べ人数	33		
	ブリザーブドフラワー	延べ人数	25	45	51
	ほのぼの色鉛筆	延べ人数	21	57	178
	スマホで写真	延べ人数		22	
	ハーモニカ	延べ人数			51
	寄せ植え	延べ人数			36
	パッチワーク	延べ人数			60

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B		着実に取組ができており、成果が上がっている	
判定説明 及び考察	生涯学習の場であることを踏まえ、令和6年度に新たに実施した短期講座において、様々な講座を開設し、町民のニーズの把握に努めた。 当該講座で学んだことを講座外での継続的な活動につなげている方も多く、町民の学習の契機となっていることが伺える。 今後も、評価の高い短期講座の通常講座への移行、新たな短期講座の開設など、町民のニーズに応じた講座の開設に努める。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する		評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める

事業評価シート

事務事業名	図書館資料の充実事業	担当課名	図 書 館	
総合計画の 主要施策名	生涯学習施設・設備の充実	根拠法令	地教行法第 2 1 条第 1 9 号	
		事業番号	19	
事業の目的	町民の読書に対する支援・調査研究に対する支援			
事業の内容	図書館資料の充実			
事業の対象	全町民			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費 (千円)	6,001	5,290	5,450
	うち一般財源等 (千円)	6,001	5,290	5,450

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	図書購入	冊	3,315	4,271	3,135
	蔵書冊数	冊	138,489	146,704	142,849
	貸出冊数	冊	163,474	170,180	164,667
	予約・リクエスト数	冊	6,645	7,034	6,256
	登録者数	人	20,694	21,114	21,490

事業の評価	必要性 (住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性 (施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性 (事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度 (計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	A	優れた取組が多く、十分成果が上がっている		
判定説明 及び考察	貸出冊数、予約・リクエスト数及び登録者数は増加している。 なかでも手軽にできるインターネットや電話による予約が圧倒的に多く、利便性が好評である。 今後も利用者のニーズに応じていけるよう質の高い図書館サービスに努め、もっと気軽に利用できる図書館を目指す。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	図書館における文化・芸術活動の充実事業		担当課名	図 書 館	
総合計画の 主要施策名	文化・芸術活動の推進		根拠法令	地教行法第21条第12号	
			事業番号	20	
事業の目的	心の豊かさやゆとりを実感・体験する機会の拡充				
事業の内容	展示会等優れた文化・芸術に接する場の提供				
事業の対象	全町民				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費(千円)		117	117	120
	うち一般財源等(千円)		117	117	120

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	各種展示会	回	5	5	3
	各種講座	回	0	0	0
	子ども向け催し	回	1	1	1
	大人向け催し	回	1	1	1
	読書会	回	4	4	4

事業の評価	必要性(住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性(施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性(事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度(計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B		着実に取組ができており、成果が上がっている	
判定説明 及び考察	夏休みに合わせて人形劇上演や工作教室を開催し、図書館利用者にも好評だった。 読書会や図書の展示といった小規模な文化活動を開催した。今後講師の選定を含め充実した事業を目指す。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する		評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める

事業評価シート

事務事業名	文化・芸術活動の充実事業（文化ホール）		担当課名	社会教育課	
総合計画の 主要施策名	文化・芸術活動の推進		根拠法令	地教行法第21条第12号	
			事業番号	21	
事業の目的	町民に心の豊かさやゆとりを実感・体験する機会を創出するとともに、町民一人一人が文化や伝統を尊重する心を育むことができるよう、文化芸術活動を推進する。				
事業の内容	文化芸術活動の推進及び文化・芸術活動団体等の育成				
事業の対象	全町民及び文化愛好家				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費（千円）		1,000	1,141	1,035
	うち一般財源等（千円）		1,000	1,000	1,000

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	総合文化ホール自主事業	回/人	38 / 5,502	34 / 5,495	32 / 5,198
	あいずみ文化祭	人	1,156	1,064	1060

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	令和元年11月に開館して以降、芸術・文化の活動拠点として、クラシック音楽をはじめジャズやポップス、ファミリーコンサート、演劇、古典芸能、映画鑑賞など幅広いジャンルにおける公演を実施し、地域住民が気軽に芸術文化に触れる機会を提供している。 各公演、一定数の安定した集客があり、芸術文化が地域に根付いてきていると考えている。 今後は、貸館と自主事業のバランスを考慮しながら、魅力ある公演を開催し、芸術文化の振興を図っていきたい。 学校での音楽公演やワークショップも実施し、次代を担う子ども達にプロの芸術家による質の高い文化芸術活動を体験する機会を創出した。 文化団体への支援により、あいずみ文化祭が開催された。各団体の日頃の練習等の成果発表の場を提供し、文化活動の活性化を図った。 今後も継続した事業の実施により町の文化振興を図る。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	人権教育・人権啓発の推進事業		担当課名	社会教育課	
総合計画の 主要施策名	人権教育・啓発の推進		根拠法令	地教行法第21条第12号	
			事業番号	22	
事業の目的	人権尊重のまちづくりをめざして、ライフサイクルに対応する学習の機会を提供し、指導者の育成・充実を図る。				
事業の内容	藍住町人権教育推進協議会などを中心に、学校・幼稚園・保育所、町内事業所、役場など関係機関が連携しながら、人権教育及び啓発の推進に努める。				
事業の対象	全町民				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費(千円)		7,529	8,376	8,326
	うち一般財源等(千円)		7,376	8,227	8,148

事業実績・成果 (指標)	名 称	回/人	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	識字学級	回/人	42/397	42/434	44/414
	人権に関する講演会	回/人	3/470	3/597	3/583
	人権講座	回/人	6/327	6/305	6/320
	職員研修	回/人	総務課 教育委員会で実施	総務課 教育委員会で実施	総務課 教育委員会で実施

事業の評価	必要性(住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性(施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性(事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度(計画どおりに目標を達成できたか。)			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
総合評価	B		着実に取組ができており、成果が上がっている	
判定説明 及び考察	これまで同和問題、障がい者、女性など、様々な人権課題をテーマに講座や講演会等を実施してきた。 近年、トランスジェンダーやヤングケアラーの問題など、人権問題は社会情勢の変化に伴い、多様化してきており、正しく理解することが求められる。全ての人権問題を自分の問題として捉えてもらうため、今後もこれらの啓発活動を継続する。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	保健体育事業	担当課名	社会教育課	
総合計画の 主要施策名	町民スポーツの推進とスポーツ交流事業	根拠法令	地教行法第21条第13号	
		事業番号	23	
事業の目的	町民の生涯学習の一環として町民の健康維持と体力づくりの契機とする。			
事業の内容	あいずみファミリースポーツフェスティバルの実施。パークゴルフ場の運営。			
事業の対象	全町民			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費(千円)	9,150	10,462	10,263
	うち一般財源等(千円)	9,150	10,462	10,263

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	あいずみファミリースポーツフェスティバル 参加者数	人	790	860	793
	パークゴルフ場利用者数	人	17,177	16,189	15,348
	あいずみファミリースポーツフェスティバル 事業費	千円	1,494	1,425	1,329
	パークゴルフ場管理運営委託費	千円	7,656	9,037	8,934

事業の評価	必要性(住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性(施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性(事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度(計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	あいずみファミリースポーツフェスティバルは、町民の生涯学習の一環として、「いつでも、どこでも、だれにでもできる」スポーツ・レクリエーションを軸として、子どもから高齢者まで幅広く参加していただき、参加者数を増やしながらスポーツの推進をすることができた。今後は新しい形でのスポーツイベントの開催を模索していく。 子どもから高齢者まで参加でき、無理なく自然体で体力づくりを図ってもらう目的でパークゴルフ場を開設(平成21年10月)し、指定管理者により運営している。物価高騰や管理作業頻度増加により価格の改定を行ったことから、利用者数の減少が見られるが、競技人口の増加・利用者の回復のため、指定管理者との連携を進める。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	社会体育、施設開放事業		担当課名	社会教育課	
総合計画の 主要施策名	スポーツ・レクリエーション施設の整備充実及び管理体制の 充実		根拠法令	地教行法第 2 1 条第 1 3 号	
			事業番号	24	
事業の目的	①町民の生きがいがづくりや健康増進、体力向上を支援するとともに、町民の交流機会を創出する。 ②老朽化が進む町民グラウンドの夜間照明施設（照明灯・コンクリート柱）の計画的な更新を行うことにより、利用環境の向上とスポーツ活動の促進を図るとともに、利用者の安全を確保する。				
事業の内容	①地域におけるスポーツの場として、学校体育館、グラウンドの地域開放 ②町民グラウンドとして開放しているグラウンドのバックネット及び学校開放改修工事				
事業の対象	全町民				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
	事業費（千円）		—	—	33,616
	うち一般財源等（千円）		—	—	1,016
事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
	施設利用団体	団体	54	39	37
	町民体育館チラーユニット圧縮機整備工事	千円	—	—	8,360
	グラウンド照明更新工事（西小）	千円	—	—	25,256
			—	—	—
事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）				
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少	
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）				
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない	
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）				
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）				
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
総合評価	B		着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	開放施設の利用団体数は減少しているが、施設稼働率に大きな変動はない。 町民の生きがいがづくりや健康増進、体力向上のため、スポーツ活動の場所の提供は、今後においても重要と考える。 利用環境の向上と適切な施設の維持管理ができています。 令和 7 年度に西小学校グラウンド照明更新工事を施工する。				
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する		評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	スポーツ普及活動支援事業	担当課名	社会教育課	
総合計画の 主要施策名	スポーツ・レクリエーションの支援・指導者の育成	根拠法令	地教行法第21条第13号	
		事業番号	25	
事業の目的	誰もが気軽に参加できるスポーツの機会の提供			
事業の内容	総合型地域スポーツクラブへの支援、スポーツ協会・スポーツ少年団等の育成・支援			
事業の対象	全町民			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費(千円)	2,720	2,720	2,720
	うち一般財源等(千円)	2,720	2,720	2,720

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	スポーツ協会	団体	13	12	12
	スポーツクラブ	団体	43	43	43
	スポーツ少年団	団体	20	20	20

事業の評価	必要性(住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか)			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性(施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。)			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性(事務効率化、コスト縮減しているか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度(計画どおりに目標を達成できたか。)			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	上記3団体が活発に活動している。 スポーツクラブの教室数を維持しながら、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の参加者を迎え、生涯スポーツの一翼を担っている。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	史跡勝瑞城館跡保存活用事業	担当課名	社会教育課	
総合計画の 主要施策名	史跡勝瑞城館跡の保存活用	根拠法令	地教行法第21条第19号	
		事業番号	26	
事業の目的	史跡勝瑞城館跡保存活用計画に従い、本町の文化遺産のシンボルである勝瑞城館跡の保存活用を推進する。			
事業の内容	史跡勝瑞城館跡の本質的価値を顕在化し、それを最大限活かした整備・活用を進める。			
事業の対象	全町民及び県内外からの来訪者			
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費（千円）	38,074	24,411	39,886
	うち一般財源等（千円）	11,421	12,749	13,731

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	勝瑞城館跡整備事業		整備工事実施設計 排水施設整備 史跡の公有化	史跡の修景、排水施設整備	中核エリアの遺構整備及び解説板の整備等
	企画展示	回	常設	常設	常設
	連続講座・シンポジウム	回/人	連続講座：3/120	連続講座：4/120	連続講座：4/120
	発掘調査報告書の刊行		整理作業の実施	整理作業の実施	整理作業の実施

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
総合評価	B	着実に取組ができており、成果が上がっている		
判定説明 及び考察	勝瑞城館跡について、その保存・整備を図り、町民が歴史文化遺産とふれあい、親しめるよう遺跡の持つ価値を最大限に活用することにより、県域の文化活動の拠点をめざしたい。 活用にあたっては、その本質的価値を広く伝える必要があり、その方法についても考えていく必要がある。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会 意見	教育委員会評価のとおりと認める	

事業評価シート

事務事業名	文化資源保存活用推進事業 (日本遺産、奥村家住宅、犬伏家住宅)		担当課名	社会教育課	
総合計画の 主要施策名	町内の文化資源の発掘、保存活用の推進		根拠法令	地教行法第21条第19号	
			事業番号	27	
事業の目的	顕在化している素材だけでなく、潜在的な地域資源についても整理・評価し、それらを広く有効に活用する。				
事業の内容	文化財の保存及び活用を総合的かつ計画的に行う。				
事業の対象	全町民及び県内外からの来訪者				
事業コスト (一部事業以外は 人件費を除く)	区 分		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算
	事業費（千円）		17,166	14,818	50,449
	うち一般財源等（千円）		14,913	13,823	17,290

事業実績・成果 (指標)	名 称	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
	日本遺産事業の推進		魅力増進事業の実施 会員市町による連携展示を実施	魅力増進事業の実施 会員市町による連携展示を実施	魅力増進事業の実施 会員市町による連携展示を実施
	奥村家住宅の保存整備		主屋耐震補強実施設計、藍染体験場の補修	主屋耐震補強実施設計	主屋耐震補強工事実施
	犬伏家住宅の調査整備		消火設備設置事業補助	調査工事準備	調査工事(基本設計)の実施
	文化財保存活用地域計画の作成		文化財保存活用地域計画の作成に向けた協議の実施	文化財保存活用地域計画の認定、周知事業の実施	文化財保存活用地域計画推進事業の実施

事業の評価	必要性（住民のニーズに変化があるか。事業を行う必要性があるか）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や運営方針等目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与していない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化、コスト縮減しているか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか。）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
総合評価	A	優れた取組が多く、十分成果が上がっている		
判定説明及び考察	現在、指定されている文化財等、顕在化している文化遺産のみでなく、未指定の文化財やその周辺環境までを一体的にとらえ、住民・地域・行政などの多様な主体が連携して調査・保存・活用に関わる事業を行い、確実に文化財を次世代につなぎ、地域振興に寄与することを目指し、文化財保存活用地域計画に沿って事業を進めている。			
事業の方向性	☐ さらに重点化する ☒ 現状のまま継続する ☐ 見直しのうえ継続する ☐ 事業の縮小を検討する ☐ 休止、廃止を検討する	評価委員会意見	教育委員会評価のとおりと認める	